

書評

BOOK REVIEWS

白波瀬 佐和子 著

『少子高齢社会のみえない格差』

——ジェンダー・世代・階層のゆくえ

橘木 俊詔

本書の最大のメッセージは、世の中で言われていること、例えば格差が拡大しているとか、家庭が崩壊しているので介護機能が低下しているとか、女性の高学歴化は未婚化を促す、といったようなことは、データを周到に吟味すると誇張がある、と主張している点にある。これらの現状が叫ばれるにつけ、一般の人は日本社会が大きな変革期にあると錯覚し、ひいては日本社会が崩壊するのではないかと危惧を抱きかねないので、誇張して言えば、これらの流言に惑わされないように注意せよ、という警鐘を鳴らしているのが本書である。

本書の主張を評者なりに上のようにまとめてみたが、この主張に対するコメントは後に述べるとして、ここでは先ず本書の各章の内容とこれに関する簡単なコメントを書いておこう。

本書全体の流れは、少子高齢化現象が次の3つの問題とどのように関連付けられるか、という分析視点で統一されている。第一に、世代間の公正問題、第二に、ジェンダー（すなわち男女の差異がもつ影響力）、第三に、社会的格差への効果、という視点である。それぞれが現代日本の社会・経済を議論する上で重要なテーマであるが、それが少子高齢化とどう結びついているかを系統的に分析したのが本書であり、そこが他書と異なる本書のユニークな点であるとともに、価値の高さであるといってよい。

特に、著者が女性ということばかりではなく、社会学者ということが家族とジェンダーの關係の重要性を認識することになり、ジェンダーの視点を導入したかったと想像される。男性、あるいは経済学者からは本書

のような主題で分析できない。ついでながら、本書の著者は外国（英国）で社会学の博士号を取得しており、経済学の世界では外国の博士号は別に珍しくもないが、社会学でもこれから国際化が進展しそうなことを予感させる上でも、歓迎されることである。



●東京大学出版会
2005年2月刊
A5判・213頁・3990円
(税込)

●しらはせ・さわこ
テム情報工学研究科助教授。
筑波大学大学院シス

第1章では、本書全体の目的を簡単に記述した上で、既に述べた3つの問題に関して、今の日本でどのようなことが発生しているかを紹介する。

第2章では、戦後に既婚女性の労働参加が増加したことが、世帯内での男女間の関係にどのような変化をもたらしたかを分析する。もとより女性個人として労働の意味、社会階層という観点から女性が働くことの意味を探求することは重要であるが、世帯への効果ももっとも大きい。分析の結果は、現在でも既婚女性の労働は多くの面でまだ夫優位、妻劣位の形態で進行していることが示される。

第3章では、結婚はどのような男女の組合せでなされるか、ということ进行分析する。具体的には、未婚者が増加中であると流布されるが、まだ大多数の男女は結婚しており、かつ男女の組合せに関していえば、出身階級の役割は低下したが学歴を中心にして同類婚が大勢であることが示される。しかも、男性の職業水準が高く、女性の職業水準が低い、という組合せにも変化はない。

第4章では、わが国に特有の「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割意識が、時代とともにどう変化したかが分析される。例えば、妻の母が働いていたこと、妻の学歴や職業、子供をもつこと、といったことが性別役割分担意識にどのような影響を与えているかが分析

される。得られた結果は、夫の職業や労働時間によって影響力は多少異なるが、基本は役割分担の意識も実態も急激に変化したとはいえない、ということである。

第5章では、流行語にもなった「パラサイト・シングル」は、経済的に恵まれた親の子供がパラサイト・シングルになるとされたが、低所得の家庭の子供も親の支援を受けていることが示される。これは親の経済状況に関係なく、多くの若者がフリーターや失業者になる現象から説明されるのである。

第6章では、世代間の支援体制の象徴として、年老いた親に対する成人した子供の扶助関係と、親の息子・娘達の子育て（すなわち孫の世話）支援に注目する。従来では長男夫婦が親の支援をしていたが、現在では確かに同居率は低下したとはいえ、男系型直系家族として息子は親を経済的に支援し、娘は情緒的な支援をしていることが示される。親が娘の子育て支援をしていることも含めて、いわば家族間の支援態勢は依然として残っているというのが結論である。

第7章では、日本の所得分配が不平等化していると

の通説に関して、高齢化現象がどのような役割を果たしているかが分析される。日本の世帯構造は次の5分類、すなわち単身世帯、夫婦のみ世帯、核家族世帯、3世代世帯、その他世帯、でなされるが、その構成比の変化が、所得格差にどう影響したかを分析する。所得の低い高齢単身女性の増加が無視できないが、高齢者間だけでみれば格差は縮小していることが、具体的に示される。本章では、高齢者のみならず、20代、30代の若年層でも所得格差が拡大していることが示されるが、全体でみれば社会での所得格差はいわゆるほど拡大していない、と結論付けられる。

最後の第8章では、これまでの章で分析されてきたことを再び取り上げて、本書の結論を述べている。すなわち、世代間の支援体制、男女の性別役割分担、格差は拡大したか、といった問に対して、世に言われているほどこれらに大きな変化はないことが主張される。

以上が本書の各章の要約である。冒頭で述べたように、世の通説を支持していないことが特徴である。もう少し具体的に言えば、山田昌弘『パラサイト・シン

大原社会問題研究所雑誌

No.560 2005.7

定価 1000円（本体952円，年間購読 12,000円）

【特集】英国の福祉改革の動向と到達点(1)

イギリスの社会サービス改革の概観

大山 博

英国の所得保障政策(上)

榊原 毅

英国の医療福祉サービスの動向と官民関係(上)

伊藤善典

■論文

農民運動指導者三宅正一の戦中・戦後(下)

横関 至

■書評と紹介

丸谷肇著『日本の雇用政策』

永山利和

兼田麗子著『福祉実践にかけた先駆者たち』

室田保夫

朴昌明著『韓国の企業社会と労使関係』

五十嵐仁

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

グルの時代』、佐藤俊樹『不平等社会日本』、橋木俊昭『日本の経済格差』の3つの書が批判の対象となっている。佐藤と橋木の書物には批判が集中し、批判を巡って論争が発生したのであるが、ここでその論争を再述することは意味がない。

著者の提示した結論を別の視点から考えてみよう。世で言われているほど大きな変化はみられないという主張は、全く変化がないという主張とは異なる、ということを強調しておこう。もう少し具体的に言えば、少しだけ所得格差が拡大している、家族の世代間支援体制がわずかながら崩れている、男女の役割分担も少しだけ縮小の傾向にある、ということでも、時間を長期スパンでみれば案外深刻なことを暗示しているかもしれないのである。これら少しだけの変化を無視することは、将来を予測する上で危険かもしれないということを述べてみたい。

例えば、本書では所得格差の拡大に関していえば、1986年から98年までのわずか12年の期間にわたる分析である。これだけ短期間の標本であれば、所得分配の不平等化は著者のいうように小さなものであることは、別に不思議なことではない。むしろ、所得分配がこの短期間に大きく不平等化すれば、革命を招きかねないほどの急激な変化とさえ言える。図7-4(166ページ)で示されるように、全世帯のジニ係数による不平等度は0.29あたりから0.32あたりまで上昇していることは、0.03の増加なので確かに小さな変化であるが、標本を戦後の期間に拡張すれば異なる事実がある。ただし、読者によっては、0.03の増加は大きいと判断するかもしれない。

最近OECD(経済協力開発機構)が世界の先進諸国の所得分配の現状を分析したが、日本は其中でアメリカほどではないとしても、先進諸国の中ではかなり高いレベルの不平等度であることが示されている。同じくOECDは1976年に、1960年代の日本は所得分配が平等であるとした報告書を提示したが、約40年間の不平等化の進行はかなり大きい。具体的に言えば、40年間で再分配後所得のジニ係数は0.06~0.07も上昇しているのである。評者にとっては、日本が平等国家から不平等国家になったことに注目したい。

親子間の支援関係、男女の役割分担、結婚の状況、

等々に関する分析に関していえば、本書ではもう少し長い期間にわたって比較されている。しかし、親子には20~30年の年代の差があるので、たとえ小さな変化であってもその影響は大きい。前の世代と今の世代の間における小さな変化も、世代が3代、4代と続けば、昔と全く異なる様相が、家族、性別役割、結婚に関して生じると予想されるからである。チリも積もれば山となるのである。

第二の印象は次の通りである。評者のような素人社会学者は、上野千鶴子や大沢真理といったフェミニストから多大な影響を受けてきたが、本書の著者のように一昔前のフェミニストと異なる研究者の誕生に感銘を覚える。思想としてやや急進的な主張をしてきた研究者と異なり、高級な計量手法を用いてデータを綿密に分析した結果によって、客観的な評価をしようとする姿勢は高く評価できる。逆に言えば、本書は思想的な主張が禁欲的のといってよいほど抑制されており、もう少し主観的な主張もあってよかったのではないか。

第三に、家族間の支援や結婚、あるいは男女の役割分担に関して、どのような形態なり方式が日本人にとって幸福であるか、という点が知りたかった。例えば、結婚に関していえば、教育に関して同類婚が多いので結婚市場は閉鎖的とされるが、むしろ学歴の異なる男女の結婚はうまくいかないこともあるのではないか。もっとも、親子間の支援や性別役割に関していえば、さほど大きな変化がみられない現状を著者は前向きに評価しているようにも見えるが、著者の本音が聞きたいものである。

まとめに入ろう。高度な分析手法を用いて、現代の日本において重要なジェンダー、家庭、格差といった問題を、客観的に分析した本書の価値は高い。この分野に関心のある人にとって必読の書である。評者にとって気になったことは、得られた結果の解釈に関して、長期間に妥当とする話題としてどこまで認識してよいかということと、著者自身の主観的な判断なり好みをもう少し知りたかった、ということになる。

たちばなき・としあき 京都大学大学院経済学研究科教授。
労働経済学専攻。